

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 新光商事

上場取引所 東

コード番号 8141

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinko-sj.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北井 暁夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 森 毅

TEL (03) 5721 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	42,460	13.4	474	15.1	458	24.9
14年 9月中間期	49,019	22.4	558	70.9	611	69.9
15年 3月期	102,666	-	1,690	-	1,834	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	255	10.5	11.09
14年 9月中間期	230	150.3	10.01
15年 3月期	153	-	6.65

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 23,005,690株 14年 9月中間期 23,048,776株
15年 3月期 23,035,531株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	6.00	-
14年 9月中間期	6.00	-
15年 3月期	-	12.00

- (注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	49,062	30,594	62.4	1,330.07
14年 9月中間期	55,712	30,383	54.5	1,318.48
15年 3月期	53,362	30,136	56.5	1,309.82

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 23,002,012株 14年 9月中間期 23,044,559株
15年 3月期 23,008,425株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 53,271株 14年 9月中間期 10,724株
15年 3月期 46,858株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	91,000	1,700	900	8.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円13銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の7頁を参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末		当中間会計期間末		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成14年9月30日	平成15年9月30日	平成15年9月30日	平成15年9月30日		平成15年3月31日	平成15年3月31日
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3,478		4,921		1,442	1,729	
受取手形	5,870		4,048		1,822	5,903	
売掛金	30,239		21,557		8,681	27,837	
たな卸資産	6,767		6,427		339	6,907	
未収入金	-		4,088		4,088	-	
その他の流動資産	994		340		653	3,390	
貸倒引当金	97		116		19	97	
流動資産合計	47,252	84.8	41,267	84.1	5,985	45,671	85.6
固定資産							
有形固定資産	3,315		3,105		210	3,181	
無形固定資産	930		640		290	812	
投資その他の資産							
投資有価証券	1,630		1,758		127	1,174	
その他の投資資産	2,782		2,375		406	2,627	
貸倒引当金	199		84		114	104	
投資その他の資産合計	4,213		4,049		164	3,697	
固定資産合計	8,460	15.2	7,795	15.9	664	7,691	14.4
資産合計	55,712	100.0	49,062	100.0	6,649	53,362	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	541		367		173	271	
買掛金	17,400		11,722		5,678	15,636	
短期借入金	4,000		3,500		500	4,000	
一年内返済予定の長期借入金	440		200		240	320	
未払法人税等	173		174		0	28	
その他の流動負債	702		763		60	1,143	
流動負債合計	23,257	41.8	16,727	34.1	6,530	21,400	40.1
固定負債							
長期借入金	400		200		200	300	
再評価に係る繰延税金負債	129		208		79	208	
退職給付引当金	1,327		1,161		166	1,111	
役員退職慰労引当金	161		140		21	173	
その他の固定負債	52		31		21	31	
固定負債合計	2,071	3.7	1,741	3.5	330	1,825	3.4
負債合計	25,329	45.5	18,468	37.6	6,860	23,225	43.5
(資本の部)							
資本金	7,336	13.2	7,336	15.0	-	7,336	13.7
資本剰余金							
資本準備金	7,434		7,434		-	7,434	
その他資本剰余金	-		0		0	-	
資本剰余金合計	7,434	13.3	7,434	15.2	0	7,434	13.9
利益剰余金							
利益準備金	890		890		-	890	
任意積立金	13,800		13,800		-	13,800	
中間(当期)未処分利益	748		530		217	413	
利益剰余金合計	15,438	27.7	15,220	31.0	217	15,103	28.3
土地再評価差額金	177	0.3	303	0.6	125	303	0.6
その他有価証券評価差額金	2	0.0	322	0.6	320	21	0.0
自己株式	5	0.0	23	0.0	18	20	0.0
資本合計	30,383	54.5	30,594	62.4	210	30,136	56.5
負債及び資本合計	55,712	100.0	49,062	100.0	6,649	53,362	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	金 額	百 分 比	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		金 額	百 分 比
売 上 高	49,019	100.0	42,460	100.0	6,558	102,666	100.0
売 上 原 価	45,036	91.9	38,613	90.9	6,423	94,082	91.6
売 上 総 利 益	3,982	8.1	3,847	9.1	135	8,584	8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,424	7.0	3,373	8.0	50	6,894	6.7
営 業 利 益	558	1.1	474	1.1	84	1,690	1.7
営 業 外 収 益	76	0.1	51	0.1	24	213	0.2
営 業 外 費 用	23	0.0	66	0.1	43	69	0.1
経 常 利 益	611	1.2	458	1.1	152	1,834	1.8
特 別 利 益	16	0.0	0	0.0	15	38	0.0
特 別 損 失	214	0.4	20	0.0	193	1,499	1.5
税引前中間(当期)純利益	412	0.8	438	1.0	25	374	0.3
法人税、住民税及び事業税	182		183		1	386	
法人税等調整額	-		-		-	165	
計	182	0.3	183	0.4	1	221	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	230	0.5	255	0.6	24	153	0.1
前 期 繰 越 利 益	517		275		241	517	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-	118	
中 間 配 当 額	-		-		-	138	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	748		530		217	413	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品：移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

営業権	3年
-----	----

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見額額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - 変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計の両者を比較して評価しております。

7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「未収入金」は、前中間会計期間末まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は 7億 75百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累 計額	(百万円) 1,873	(百万円) 1,817	(百万円) 1,920
2.偶発債務 保証債務	(1)関係会社の金融機関か らの借入金に対し次の とおり連帯保証を行って おります。 新光商事エルエスアイ デザインセンター(株) (百万円) 50 陽耀電子股? 有限公司 (百万円) 317 (2)従業員の銀行からの住 宅取得借入に対し、保証 を行っております。 (百万円) 186	(1)関係会社の金融機関か らの借入金に対し次の とおり連帯保証を行って おります。 新光商事エルエスアイ デザインセンター(株) (百万円) 30 陽耀電子股? 有限公司 (百万円) 452 (2)従業員の銀行からの住 宅取得借入に対し、保証 を行っております。 (百万円) 164	(1)関係会社の金融機関か らの借入金に対し次のと おり連帯保証を行って おります。 新光商事エルエスアイ デザインセンター(株) (百万円) 50 陽耀電子股? 有限公司 (百万円) 432 (2)従業員の銀行からの住 宅取得借入に対し、保証 を行っております。 (百万円) 170
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等と預り消費 税等は、相殺のうえ、金額 的重要性が乏しいため、そ の他の流動資産に含めて 表示しております。	仮払消費税等と預り消費 税等は、相殺のうえ、金額 的重要性が乏しいため、未 収入金に含めて表示して おります。	
4.未収入金		ファクタリング方式による 営業債権譲渡額3,512百万 円が含まれております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1.営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	2	2	4
受取配当金	27	26	128
2.営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	20	17	41
為替差損	-	44	21
3.特別利益の主要項目	(百万円)		
投資有価証券 受贈益	14		
4.特別損失の主要項目	(百万円)		(百万円)
投資有価証券 評価損	17		332
特別退職金	67		856
貸倒引当金繰入額	127		303
5.減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	53	45	109
無形固定資産	187	182	362
6.法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		
		同左	

リース取引

項目	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>38</td> <td>10</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>526</td> <td>342</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564</td> <td>353</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	38	10	27	器具備品	526	342	183	合計	564	353	211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>312</td> <td>193</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> <td>212</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	44	19	25	器具備品	312	193	119	合計	356	212	144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>41</td> <td>14</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>346</td> <td>217</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387</td> <td>231</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	41	14	26	器具備品	346	217	129	合計	387	231	256
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	車輛運搬具	38	10	27																																															
	器具備品	526	342	183																																															
	合計	564	353	211																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	車輛運搬具	44	19	25																																															
	器具備品	312	193	119																																															
	合計	356	212	144																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
車輛運搬具	41	14	26																																																
器具備品	346	217	129																																																
合計	387	231	256																																																
(注)取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未經過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未經過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未經過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																	
1年内 100	1年内 66	1年内 76																																																	
1年超 110	1年超 78	1年超 79																																																	
合計 211	合計 144	合計 156																																																	
(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																	
支払リース料 69	支払リース料 42	支払リース料 93																																																	
減価償却費相当額 69	減価償却費相当額 42	減価償却費相当額 93																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,318円48銭 1株当たり中間純利益金額 10円01銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載をしておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,330円70銭 1株当たり中間純利益金額 11円09銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 1,309円82銭 1株当たり当期純利益金額 6円65銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	230	255	153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	230	255	153
期中平均株式数 (千株)	23,048	23,005	23,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。